

環境への取組み

北國FHDは、マテリアリティ（重点項目）として「気候変動対応、環境保全」を定め、以下の通りリスクと機会を認識し、具体的な取組みを進めています。地域の環境意識醸成にも取り組み、気候変動等の環境課題に対応したコンサルティングを提供することで地域の「気候変動対応、環境保全」をリードしてまいります。

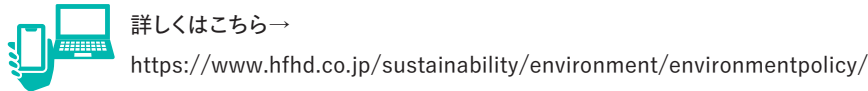
リスクの認識	機会の認識	具体的な取組み
●脱炭素社会に向けた技術革新や、投融資先の行動変化への対応の遅れによる企業の業績悪化に起因する与信コストの増加 ●投融資先へのソリューション不足による機会損失 ●気候変動への対応不足によるステークホルダーからの信頼低下、企業ブランドの悪化	●率先した環境保全への取組みによる地域の環境意識の醸成 ●気候変動・環境保全につながるコンサルティングの提供 ●気候関連情報の対応および、開示の促進による企業ブランドの向上	●本業を通じた環境保全への取組み ●企業活動を通じた環境負荷の低減、植樹・間伐等の森林再生への取組み ●TCFD提言の枠組みに基づく気候変動対応 ●コンサルティングを通じたお客さまの脱炭素社会への移行支援 ●地域全体でのGX構想に向けた自治体地域企業との対話

TOPICS

- 地域GX実現に向けて、地域の関係者への働きかけを開始いたしました。（詳細P102に記載）
- Scope3 カテゴリー15について初めて算出いたしました。（詳細P101に記載）
- 当社物件を建築する際に、CO₂排出量の測定を発注条件とする対話を始めてまいります。（詳細P102に記載）
- 20,000㎡超の高層テナントオフィスビルで全国初となる「Nearly ZEB」を取得いたしました。（詳細P104に記載）

環境方針

北國フィナンシャルホールディングスは、企業理念として「豊かな明日へ、信頼の架け橋を〜ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます〜」を掲げ、地域社会や地域のお客さまの生活をより良くするために行動しています。企業行動規範である「20の心得」においても生活や事業の基盤となる環境を守るための保全活動に取り組むことを約束しております。



TCFD提言への対応（P99に記載）

北國フィナンシャルホールディングスは、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同（グループ会社の北國銀行は2021年5月に賛同）しております。提言に賛同して以降、その開示フレームワークに基づいて情報開示しています。

お客さまへの取組み（P103に記載）

- ・リース取引を通じた循環型社会への貢献
- ・コンサルティングを通じたお客さまの脱炭素社会への移行支援
- ・環境への取組みに関する啓蒙活動

環境に配慮した取組み（P104に記載）

- ・店舗新築時のZEB対応の実施
- ・店舗屋上での太陽光発電設置
- ・社会全体のCO₂削減に寄与する取組み
- ・既存店舗設備の省エネ設備化の実施
- ・営業車両の削減およびEV(HV)車への切替
- ・植樹、間伐等の森林再生への取組み

TCFD提言への対応

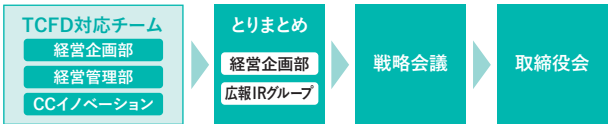
当社は「気候変動対応、環境保全」をマテリアリティ（重点項目）の一つと定め、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同して以降、その開示フレームワークに基づいて「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に分けて開示しています。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):2015年15月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連の情報開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース。

1. ガバナンス

- 気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスについて
- 気候変動に関する専門的な委員会は設置していませんが、経営企画部（広報IRグループ）が主体となり、経営管理部・コンサルティング子会社（株）CCイノベーション等を含めた部署横断プロジェクトにより、気候変動問題をはじめとするサステナビリティ課題を抽出・議論する体制を構築しております。
 - 取締役会は「北國フィナンシャルホールディングス環境方針」に基づき、気候関連のリスクと機会を含む気候変動に関して報告を受け、監督をしています。
 - 気候関連のリスクと機会の評価を含む気候変動に関する対応方針や重要事項を、代表取締役社長以下経営陣が参加する戦略会議で議論の上、取締役会で決議するマネジメント体制を整備しております。

TCFDガバナンス体制



2. 戦略

- 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について
- 気候関連のリスクと機会について、「移行リスク」「物理的リスク」「機会」として以下内容を特定しております。
- | 移行リスク（1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定） | |
|------------------------------|--|
| 政策・法規制リスク | ●炭素排出量抑制コストの増加により、投融資先の収益減少や既存資産等の減損が発生
●国内外の気候変動関連規制に対応するコストの増加 |
| 技術リスク | ●脱炭素化に向けた技術開発の失敗や遅れによる、投融資先の収益減少や既存資産等の減損が発生 |
| 市場リスク | ●製品・サービスの需給環境の変化により投融資先の収益減少や既存資産等の減損が発生 |
| 評判リスク | ●対応の遅れによるレピュテーション悪化、企業ブランド低下
●情報開示の不足による外部評価の低下
●気候変動対策が不十分な取引先との取引継続による評判悪化 |

物理的リスク（4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定）	
急性リスク	●営業拠点等、保有不動産被災により事業が継続できないリスクや、対策・復旧によるコスト増加のリスク ●自然災害による投融資先の業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加 ●気候災害による市場や投資環境、投資先企業の信用悪化に伴って保有有価証券等の価値が変動
慢性リスク	●事業継続性強化のための設備費用やエネルギーコストの増加

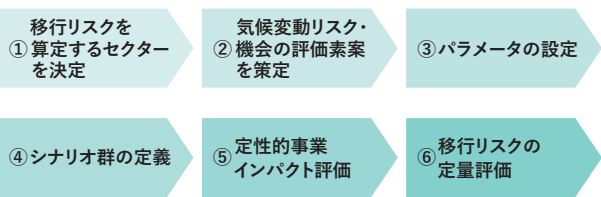
機 会	
資源の効率性	●ペーパーレス化等、業務効率化に伴うオペレーションコストの低減 ●省エネ設備の導入によるエネルギー使用の効率化 ●保有設備の効率的な運用
エネルギー源	●エネルギー源のシフトによる調達コスト低下
製品・サービス	●再エネ・脱炭素関連の設備投資ニーズ増加に伴うファイナンス機会・リース機会の拡大 ●脱炭素化に関連するコンサルティング機会の拡大 ●ペーパーレス化や業務効率化ニーズ増加に伴うコンサルティング機会の拡大 ●事業変革に向けた経営戦略策定ニーズ増加に伴うコンサルティング機会の拡大
市場	●気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上
強靱性	●災害対策のためのインフラ投資等によるファイナンス機会の拡大 ●災害対策のためのBCP対策ニーズ増加に伴うコンサルティング機会の拡大

●気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を把握するためにシナリオ分析を活用しています。シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表しているシナリオを参照の上、パリ協定や2021年11月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）における合意内容等をふまえ、2つのシナリオ分析を実施いたしました。

シナリオ分析（移行リスク、物理的リスク）

●移行リスクに関するシナリオ分析については、以下フロー図に従い当社及び地域のお客さまへの影響が大きいと想定される6業種に拡大して算出しました。

移行リスク算定のフロー図



分析結果	移行リスク
分析対象としたリスク事象	脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化
対象セクター	【金属・鉱業】【食品】【陸運・鉄道+航空貨物・物流サービス】【機械】【繊維アパレル・贅沢品】【建設土木】
シナリオ	1.5℃～2℃シナリオで最も顕在化すると想定
分析手法	移行シナリオに基づき、対象各セクターの与信額上位10社(合計60社)について将来の業績変化を予想し、格付けや信用コストへの影響を分析
分析結果	2050年までの与信費用増加額 約40億円

- 物理的リスクに関するシナリオ分析については、対象地域を北陸3県に拡大しIPCCの4℃シナリオ及び2℃シナリオにて算出しました。

分析結果	物理的リスク
分析対象としたリスク事象	気候変動に起因する100年に一度の規模の風水害が発生した場合のお客さまの業況悪化および事業所・担保物件、並びに北陸3県の当社保有物件の毀損
対象セクター	北陸3県の浸水深区分0.5m以上の店舗および事業性と信先
シナリオ	IPCCの4℃シナリオおよび2℃シナリオ
分析手法	上記リスク事象において、シナリオごとに洪水が発生する確率も考慮し、2050年までに水災発生に伴い想定される与信関係費用の増加額および当社保有物件の毀損額を試算
分析結果	・当社保有物件への影響額(4℃シナリオの場合最大5億円、2℃シナリオの場合最大2億円) ・与信費用増加見込額(4℃シナリオの場合最大55億円、2℃シナリオの場合最大18億円)

3.リスク管理

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかについて

①統合的リスク管理におけるサステナビリティ関連リスク

当社では、リスク管理に関する基本事項を「統合的リスク管理規程」として制定し、各グループ会社の管理部門が適切なリスク管理を実施し、統括部署として当社経営管理部が統合的にリスク全体の管理を行っております。具体的には、サステナビリティ関連リスクを含む各種リスクについて定期的にグループ会社等の直面するものを洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定しています。

具体的なサステナビリティ関連のリスク及び機会を認識・評価および管理するプロセスは以下の通りです。

②サステナビリティ関連リスク及び機会を識別・評価するプロセス

当社では経営企画部、経営管理部を中心とし、北國銀行マーケティング部、コンサルティング子会社である株式会社C Cイノベーション等を含めた部署横断的なプロジェクトにより

サステナビリティ関連リスクを識別・評価したうえで、リスクに対する機会を識別・評価する体制を取っております。

③サステナビリティ関連リスクおよび機会を管理するプロセス

②で識別・評価されたリスク及び機会については、上記プロジェクトの枠組みにおいて管理し、随時対応について議論・協議を行っております。また、定期的にグループ戦略会議で協議されるとともに、取締役会に報告されております。

サステナビリティ関連リスクおよび機会を管理するための主な手法は以下の通りです。

・シナリオ分析

フォワードルッキングな業務戦略の策定・遂行のため、ストレステストにより、危機発生時のグループの影響等をあらかじめ分析・把握するように努めています。

サステナビリティ関連リスクにおいては、物理的リスクや移行リスクに関して、ストレステストの手法を活用したシナリオ分析を実施し、当社への財務的影響をあらかじめ把握しています。

・セクター別のリスクコントロール

当社は、サステナビリティ方針とマテリアリティに基づき、投融資方針およびセクターポリシーを設定し、環境・社会に悪影響を及ぼす可能性の高い投融資を低減・回避するよう努めております。

投融資方針

積極的に支援する事業	お客さまの環境・社会・ガバナンスにかかる取組み及びその事業
投融資を禁止する事業	・反社会的勢力および事業 ・児童労働・強制労働を行っている事業 ・核兵器・化学兵器等の大量破壊兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器を開発・製造する事業
特定セクター(セクターポリシーに基づき判断)	石炭火力発電セクター・クラスター弾製造セクター・森林セクター・パーム油農園開発セクター

セクターポリシー

石炭火力発電事業	気候変動リスクへの対応や環境保護、持続可能なエネルギーへの取組みを踏まえ、石炭火力発電事業に対する投融資については、個別案件ごとに慎重に対応を検討します。
クラスター弾製造関連事業	クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾を製造している企業向け投融資については禁止します。
森林伐採事業	大規模な森林伐採事業に対する投融資については、お客さまの環境・社会への配慮の状況や地域の環境・社会への影響を踏まえて、慎重に対応を検討します。
パーム油農園開園事業	森林資源や生物多様性の保全、人権保護の観点から、パーム油農園開発向け投融資について禁止します。

4. 指標と目標

気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標について

当社は、気候変動に係るリスク並びに機会を測定・管理するため、また地域の気候変動に対する意識の啓蒙のため、GHG排出量や取引先のESG・SDGsの考え方についてのヒアリング状況などの指標を活用しております。

●当社におけるGHG排出量

当社は、自社GHG排出量(Scope1,2)について、2030年度に2013年度比100％削減を実現する目標を掲げており、当社及び当社連結子会社の国内外拠点を対象に、GHGプロトコルに沿った精緻な排出量把握と削減に向けた取組みを進めております。

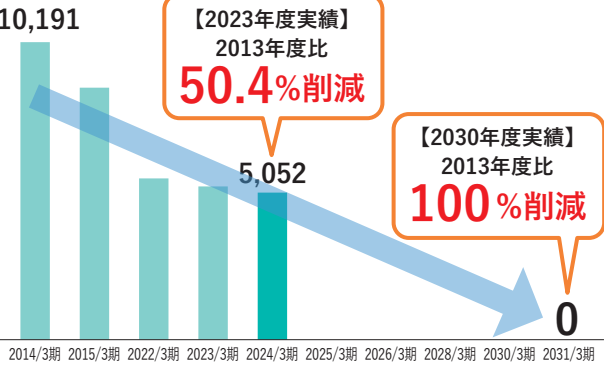
●Scope1,2について

2023年度の当社によるCO₂排出量削減実績は5,052t-CO₂であり、2013年度比50.4％削減となりました。

目標

2030年度のCO₂排出量削減目標を2013年度比▲100%とする

実績 (t-CO₂)



アクションプラン

店舗新築時のZEB(※)対応の実施 既存店舗設備の省エネ設備化の実施 ※ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):環境配慮型店舗
既存店舗設備の省エネ設備化の実施や店舗屋上での太陽光発電設置
営業車両の削減およびEV(HV)車への入替
カーボンオフセット電力(※)への切替 ※カーボンオフセット電力:再生可能エネルギーや環境価値(非化石証書)を活用したCO ₂ 排出量ゼロの電気

当社はScope1,2のCO₂排出量削減目標達成に向けて、上記アクションプランに取り組んでいます(カーボンオフセット電力への切替につきましては、最大限CO₂排出量削減を進めたうえで最終的なアクションとして取り組む予定をしております)。

- 2023年度の取組み結果は以下の通りとなっております。
- 店舗新築時の「Nearly ZEB」もしくは「ZEB Ready」取得(2023年度実績:5店舗)
 - 店舗屋上での太陽光発電設備設置(2023年度実績:2店舗)
 - 営業車両の削減(2023年度実績:16台減少)
 - EV(HV)車への入替(2023年度実績:33台入替)
- ※詳細はP104に記載

●Scope3について

Scope3のうち特にカテゴリー15の投融資によるCO₂排出量は、金融機関において重要なCO₂排出量削減の対象であり、今年度より北國銀行事業性貸出先を対象に試算を行いました。試算結果は下の表の通りです。

業 績	排出量(単位:t-CO ₂)
一般機械	308,222
金属製品	302,124
建築工事業	264,747
卸売業	232,830
小売業	179,252
食料	162,283
鉄鋼	156,288
非鉄金属	156,280
その他の製造業	135,998
その他のサービス業	116,388
飲食店	89,718
電気機械	83,643
運輸業	78,716
化学工業	78,066
繊維	62,155
石油精製・窯業・土石	54,357
医療・保健衛生	50,711
電気・ガス・熱供給・水道	48,663
パルプ・紙	42,794
出版・印刷	30,753
輸送用機械	25,016
不動産業	24,234
娯楽映画	20,695
情報広告・放送	15,955
農・林・漁業・鉱業	11,388
銀行・証券・保険・政府系金融機関	1,273
通信業	1,004
貸金業・投資業等非預金金融機関	597
計	2,734,150

※計算方法:PCAF等の算出方法に沿ってScope3カテゴリー15(ファイナンスド・エミッション)を算出しています。

●地域の気候変動に対する意識の啓蒙のための取組み

Scope3カテゴリー15の算定結果を踏まえて当社では、その削減に向けて地域全体でのCO₂排出量削減の必要性を再認識し、地域の気候変動に対する意識の啓蒙に向けて、以下の指標と目標を設定いたしました。

	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度
事業性理解を通じたESG・SDGsへの考え方についての肯定先数	2,439	4,000	7,000	10,000
事業性理解を通じた温暖化ガス排出量の計測、記録状況、記録先数のヒアリング件数	56	500	10,000	30,000
ESG・サプライチェーンコンサルアプローチ数	7	35	70	100
サステナブルコンサル取扱件数(マッチングを含む)	28	30	2,000	4,000
サステナブルファイナンス取扱件数(リース、融資)	119	200	1,100	2,000

●Scope3カテゴリー15の投融資によるCO₂排出量削減に向けて、「事業性理解を通じたCO₂排出量の計測、記録状況、記録先数のヒアリング件数」をKPIに定め、グループ一体となり取組みを進めてまいります。取引先の対応状況の定性面、定量面での把握、自治体や他金融機関とも連携したコンサルティング&アドバイザリーによる地域GX、GX5.0の実現に向けて取り組んでまいります。

GX 1.0	情報収集と理解 ●気候変動の現状と影響を理解するための情報収集 ●自治体や事業者が直面している具体的な問題を把握
GX 2.0	現状把握と目標設定、行動計画の策定 ●温室効果ガスの排出量を測定し、排出削減目標を設定 ●エネルギー効率の改善や再生可能エネルギー導入、廃棄物の削減など目標達成に向けた具体的な行動計画を策定
GX 3.0	実行と評価 ●行動計画の実行と結果の定期的な評価 ●評価結果をもとに、行動計画を見直し改善策を検討・実施
GX 4.0	サプライチェーン・地域全体への広がり ●自社の取組みをサプライチェーンへ拡げる ●取組みの見える化により、地域に共有できる事例創出
GX 5.0	地域全体でのGX基盤構築、カーボンニュートラルの実現 ●地域全体での取組みが浸透し、それに伴う効果・メリットを地域全体で享受できる基盤の構築 ●結果的に地域全体でのカーボンニュートラルを達成

●Scope3カテゴリー15の投融資によるCO₂排出量削減に向けて、排出量の割合が大きい「建築工事業」に対して働きかけを開始いたします。当社物件を建築する際に、大企業に対してはCO₂排出量の測定等を発注条件とし、中堅・中小企業に対しては今後CO₂排出量の測定等が発注条件となることを示したうえで、対話を始めてまいります。将来的にはシステム開発パートナー等の業種にも同様の働きかけができないか、検討してまいります。

お客さまへの取組み

リース取引に通じた循環型社会への貢献

●設備導入

リース活用により『環境・脱炭素』に配慮した設備の導入コストを平準化し、設備投資のハードルを下げる事が出来ます。リースで対象設備を導入する際に『ESGリース促進事業』『省エネルギー投資促進支援事業』など各種補助金を活用できます。

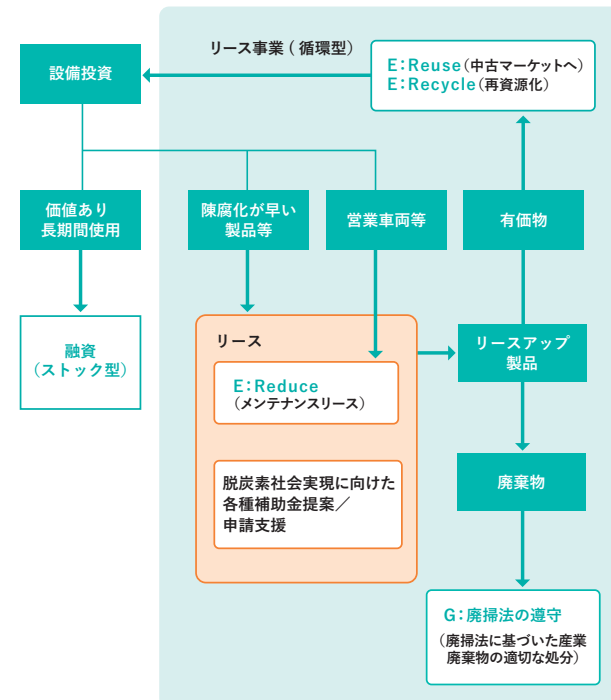
●リース期間中

メンテナンスリースを設備導入時から活用することで製品寿命を延ばします。再リース期間中もメンテナンスリースを活用することで、Reduce(リデュース)につながります。

●リース期間満了後

再利用できる物件は、中古業者・中古マーケットを通じてReuse(リユース)を促進します。再資源化できる物件は適切な業者を選定のうえ売却し、Recycle(リサイクル)を通じて資源の有効活用を促進します。廃棄となる物件はGovernance(ガバナンス)に基づき、産業廃棄物の適切な処分を行います。

リース事業を通じた3R(Reduce、Reuse、Recycle)のイメージ



詳しくはこちら→
<https://www.hksl.co.jp/about/sustainability.html>

コンサルティングを通じたお客さまの脱炭素社会への移行支援

当社の重点ビジネスであるコンサルティング&アドバイザリー事業では、お客さまのサステナブル経営に向けたサポートを行うべく「ESG・SDGsコンサルティング」をメニュー化しています。気候変動への対応は、企業にとって重要かつ喫緊の課題ですが、GX(グリーントランスフォーメーション)はDX等と同様に、お客さまがビジョンを達成するための一つのパーツであると考えております。当社は事業性理解を通じ、お客さまの課題を共有することで、トランスフォーメーションのサポートを行ってまいります。



詳しくはこちら→
<https://www.ccinovation.co.jp/menu/esg-sdgs/>

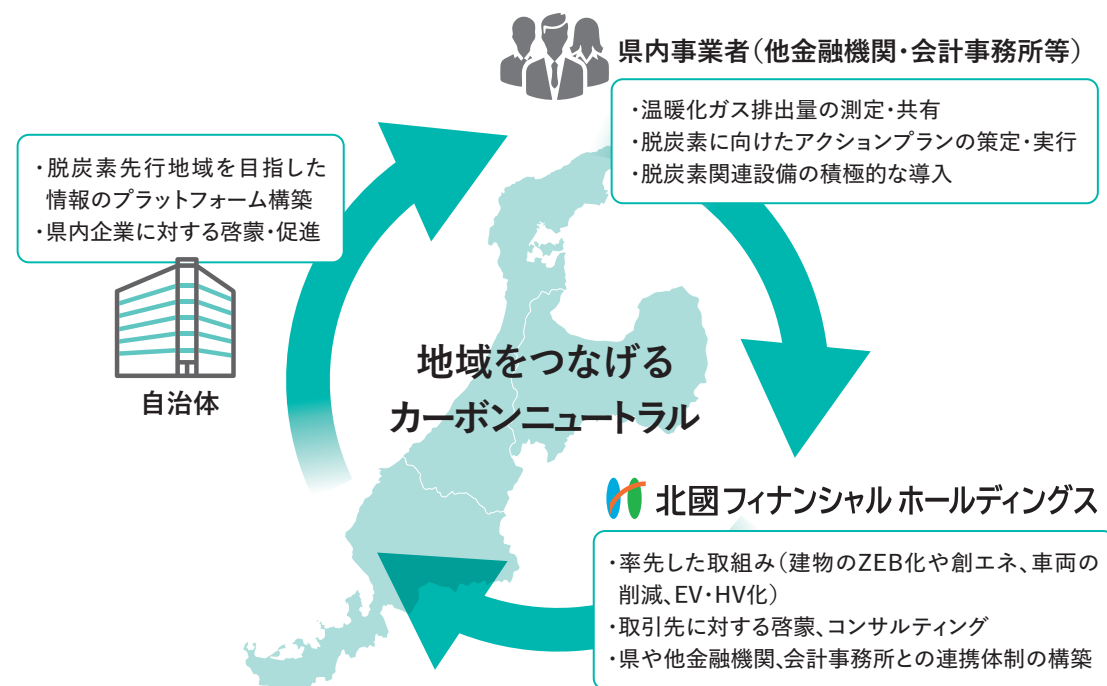
環境への取組みに関する啓蒙活動

当社では、事業性理解を通じて、お客さまの気候変動対応等に対する意識向上の取組みを行っています。脱炭素化に向けた融資やリース等の資金需要への対応はもちろん、北國銀行HP内に、専用サイトを作成して、よりお客さまと気候変動対応をはじめとするESG課題を共有しやすい体制を構築しております。



詳しくはこちら→
<https://www.hokkokuibank.co.jp/corporation/sustainability/>

地域GXに向けた取組み



環境に配慮した取組み

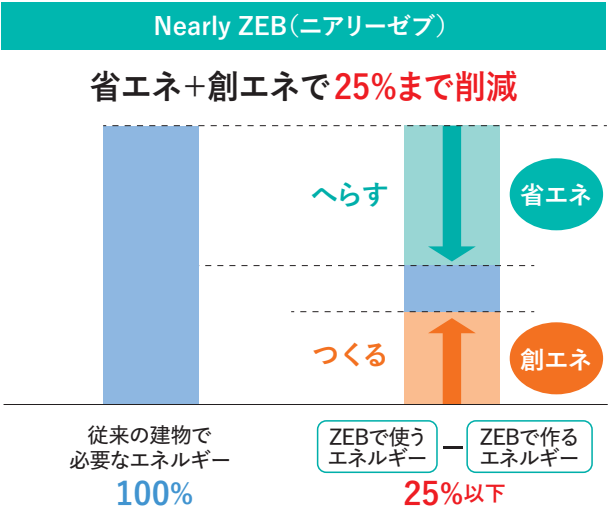
店舗新築時のZEB対応の実施 店舗屋上での太陽光発電設置

当社は2021年に、店舗統廃合に伴い今後新築する店舗は原則「ZEB」(※)対応とするという方針を打ち出しました。「ZEB」は3段階に区分され、当社はホールディングス体制のもと、その機能が集約された大規模店舗(営業部)はエネルギー消費量が大きいことから「Nearly ZEB」とし、エネルギー消費量の小さい小規模店舗は「ZEB Ready」とする方針としました。その方針に則り、2022年以降に竣工した6店舗はすべて「Nearly ZEB」ないし「ZEB Ready」の認証を取得いたしました。(下記表参照)

※ZEB=Net Zero Energy Buldingの略

2022年8月以降の新築建物	延床面積	取得したZEBの種類	オープン年月
小松営業部	1,571.06㎡	Nearly ZEB	2022年 8月
福井北部支店	481.45㎡	ZEB Ready	2023年 4月
大桑橋支店	430.25㎡	ZEB Ready	2023年 5月
クロスガーデン加賀(加賀営業部入居)	2,878.44㎡	Nearly ZEB	2023年 5月
かほく営業部	857.70㎡	Nearly ZEB	2023年 9月
西金沢支店	464.00㎡	ZEB Ready	2023年10月
Hirooka Terrace	21,446.68㎡	Nearly ZEB	2025年7月(予定)

「Nearly ZEB」を取得した店舗は、従来のエネルギー消費量を50%以下に削減することに加え、屋上に太陽光発電設備を設置し、「省エネ+創エネ」で25%以下まで削減しています。また「ZEB Ready」を取得した店舗は「省エネ」で50%以下まで削減しています。さらに、鉄に比べ製造加工過程でCO₂排出量が少なく、将来の廃棄時に排出されるゴミも少ないとされている木軸構造にも取り組み、環境負荷低減に努めております。



20,000㎡超の高層テナントオフィスビルで 全国初となる「Nearly ZEB」取得



「北國銀行本店」(左)と「Hirooka Terrace」(右)竣工イメージ

一般的に建物規模が大型化するほどZEB化が困難とされている中、金沢市広岡の当社本社横に建設中の「Hirooka Terrace」(2025年7月オープン予定)は建築物省エネ法に基づく第三者認証制度である「BELS」認定の最高評価(5つ星)ならびに2万㎡超の高層テナントオフィスビルとしては全国初の「Nearly ZEB」を取得いたしました。日射遮蔽や自然換気など建物全体の負荷低減を図ったうえで、豊富な地下水を活用した地中熱利用をはじめとする先進的な環境技術を組み合わせた建物となっています。システムをはじめとする高効率設備を計画することで徹底した省エネルギー対策を講じ、屋上などに集中配置した太陽光発電設備での創エネルギーにより、建物全体で「Nearly ZEB」を取得しました。

【LEED GOLD】

LEEDは米国発祥の環境性能評価システムで、現在世界的に最も広く使用されています。コストや資源の削減を進めながら、人々の健康に良い影響を与えることに配慮し、また再生可能なクリーンエネルギーを促進する認証です。「Hirooka Terrace」では、エネルギー消費抑制、水の使用量削減、よりよい建築資材選択等、環境配慮への革新的な取組みにチャレンジしています。

(「Hirooka Terrace」は4段階中上から2番目の「LEED GOLD」取得に向けて申請手続きを進めています。)

営業車両の削減およびEV(HV)車への切替

排ガスによる環境への影響が大きいガソリン車からHV・EV車への切替を積極的に行い、かつ営業車両全体の台数削減に努めました。その結果、対前年度比ガソリン車は49台減少、HV・EV車は33台増加、営業車両全体では16台減少となりました。

	2022年度	2023年度	差異
ガソリン車	408台	359台	▲49台
HV・EV車	52台	85台	+33台
車両合計	460台	444台	▲16台

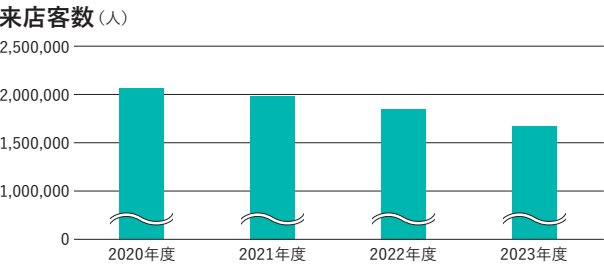
社会全体のCO₂削減に寄与する取組み

●キャッシュレス化の推進

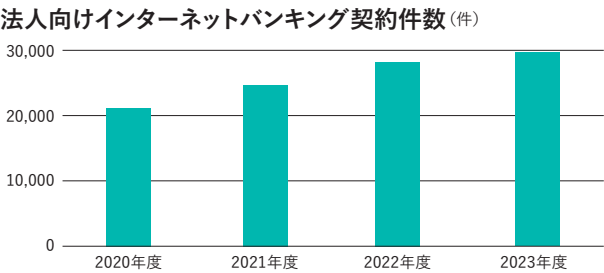
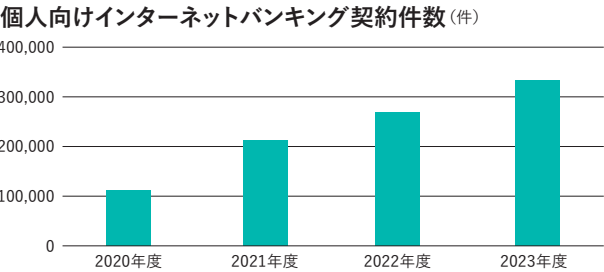
地域のキャッシュレス比率100%を目標として、デビットカード、カード加盟店端末、預金型ステープルコイン(トチカ)等への取組みを強化することで地域の生産性向上に加えて、地域の二酸化炭素排出量の削減に貢献してまいります。

●決済、納税に関するデジタル化の推進

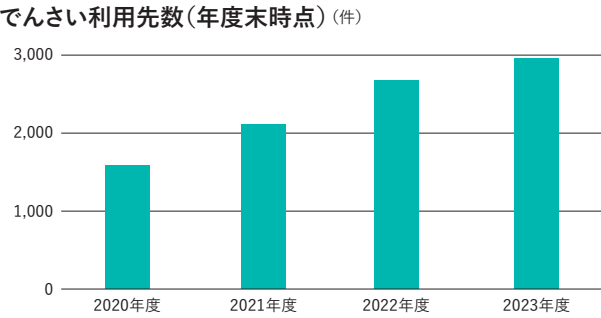
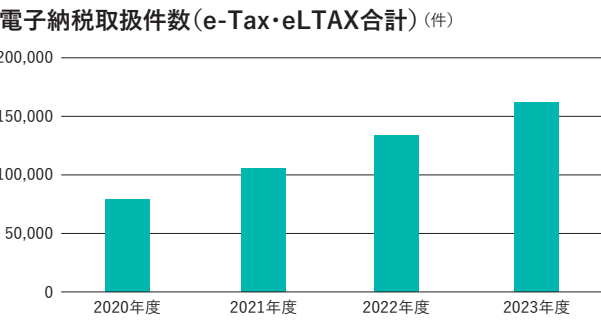
個人・法人インターネットバンキング、電子納税、でんさい等の決済や納税に関するデジタル化を推進することでお客さまの来店頻度を削減し、移動に伴うCO₂排出量削減に貢献してまいります。



個人インターネットバンキングの契約者数は30万人を超え、法人インターネットバンキングの契約者数も2024年6月末時点で3万社を超えるなど、契約数とともに利用者数も伸びてきております。



また、インターネットバンキング教室、電子納税教室も全店で開催し、2023年度は8,400回を超える回数を開催いたしました。そのような取組みが評価され、2024年5月にキャッシュレス納付推進において顕著な功績があったとして国税庁長官より表彰を受けることができました。また、でんさい取引においても2023年度下半期の部門別表彰で金融機関で1位となるなど、地域のデジタル化に向けた取組みが評価されています。



植樹、間伐材等の森林再生への取組み

北國FHD傘下の北國銀行では環境保全活動の一環として、2010年より石川県森林公園内の0.7haを借り受け、森づくりの活動(北國の森)に取り組んでいます。また、2023年2月より石川県産の木材(能登ヒバ)を使用した自社開発のATMを一部の支店に配置しております。このような取組みおよび新築店舗の木造化が評価され、金沢市が取り組む「木の文化都市・金沢」推進事業者に登録されました。



国際的なイニシアチブへの賛同

